

県内景況感は、製造業は好転から悪化へ、
非製造業は悪化幅が拡大
先行きの景況感は、製造業、非製造業ともに悪化から好転へ

目 次

	ページ
調 査 要 領	1
1. 概 況 -----	2
2. 業 況 判 断 製造業は好転から悪化へ、非製造業は悪化幅が拡大	3
3. 売 上 製造業は増加から減少へ、非製造業は減少幅縮小	3
4. 受 注 製造業は増加幅拡大、建設業は減少幅拡大	4
5. 経 常 利 益 製造業は増加から減少へ、非製造業は減少幅縮小	4
6. 在 庫 製品在庫は不足から過剰へ、商品在庫は過剰感減少	4
7. 販売価格・仕入価格 販売価格は上昇幅拡大、仕入価格も上昇幅拡大	5
8. 資金繰り・借入金残高 借入金で製造業は減少幅縮小し、非製造業は減少幅微増	5
9. 雇 用 製造業は不足感減少、非製造業は不足感微減	6
10. 設 備 投 資 製造業、非製造業ともに前年比減、目的は製造業では補修・更新が主、非製造業も補修・更新が主	6
11. 経 営 上 の 問 題 点 製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位	7
12. アンケート調査結果 2017年冬季ボーナス支給(予定)に関するアンケート調査結果	11

○調 査 要 領

調査目的	鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
調査対象	県内企業207社、回答企業83社、回答率40.1%
調査方法	各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
調査対象期間	平成29年7～9月実績及び平成29年10～12月予想
調査時点	平成29年11～12月

○業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	9	10.8	9	100.0
	繊 維 ・ 縫 製	0	0.0	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	2	2.4	2	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	5	6.0	5	100.0
	窯 業 ・ 土 石	6	7.2	6	100.0
	金 属 ・ 機 械	9	10.8	9	100.0
	電 気 機 械	7	8.4	7	100.0
	印 刷 ・ そ の 他	5	6.0	5	100.0
計		43	51.8	43	100.0
非 製 造 業	建 設 業	7	8.4	7	100.0
	卸 売 業	14	16.9	12	85.7
	小 売 業	10	12.0	6	60.0
	運 輸 業	6	7.2	6	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	3	3.6	2	66.7
計		40	48.2	33	82.5
全 部 門 合 計		83	100.0	76	91.6

注：中小企業の範囲

製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
 卸 売 業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
 小 売 業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
 サ ー ビ ス 業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。
 B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概 況……県内景況感は、製造業は好転から悪化へ、非製造業は悪化幅が拡大 先行きの景況感は、製造業、非製造業ともに悪化から好転へ

本件調査によると、平成29年7～9月の「自社業況の総合判断」は、前期（平成29年4～6月）に比べて製造業では、食料品等が悪化したことなどから、3.7ポイント低下。非製造業では、運輸業等の悪化幅が拡大したことなどから、1.6ポイント低下。全産業では▲3.1と前期（▲0.6）より2.5ポイント低下した。なお、前回調査時（9月）の予想（▲1.2）よりも1.9ポイント悪化幅は拡大した。

先行き平成29年10～12月の景況感は、製造業では、金属・機械、窯業・土石等の好転幅が拡大により5.9ポイント上昇する見込み。非製造業では、卸売業が悪化から好転となることなどにより、9.1ポイント上昇する見込み。全産業では7.4ポイント上昇する見込み。

1. 業種別の景況（詳細はP.3上段をご覧ください）

製造業の景況感は、前期比3.7ポイント低下し、好転から悪化となった。
(+2.5→▲1.2)

非製造業の景況感は、前期比1.6ポイント低下し、悪化幅が拡大した。
(▲3.6→▲5.2)

2. 売上高の景況（詳細はP.3下段をご覧ください）

製造業では、前期比3.5ポイント低下した。

非製造業では、前期比2.1ポイント低下した。

全産業では、前期比2.7ポイント低下した。

(▲0.9→▲3.6)

3. 受注高の景況（詳細はP.4上段をご覧ください）

製造業では、前期比3.6ポイント上昇した。

建設業では、前期比7.2ポイント低下した。

全産業では、前期比2.0ポイント上昇した。

(±0.0→+2.0)

4. 経常利益の景況（詳細はP.4中段をご覧ください）

製造業では、前期比13.3ポイント低下した。

非製造業では、前期比0.6ポイント上昇した。

全産業では、前期比6.3ポイント低下した。

(▲1.2→▲7.5)

5. 販売価格、仕入価格の景況（詳細はP.5上段をご覧ください）

■販売価格

製造業では、前期比2.2ポイント上昇した。

非製造業では、前期比7.8ポイント上昇した。

全産業では、前期比4.9ポイント上昇した。

(±0.0→+4.9)

■仕入価格

製造業では、前期比10.0ポイント上昇した。

非製造業では、前期比4.3ポイント上昇した。

全産業では、前期比7.1ポイント上昇した。

(+13.3→+20.4)

6. 経営上の問題点（詳細はP.7下段をご覧ください）

大きいものから2項目選択した上位項目（全産業）

「売上・受注の減少」…41%の企業が選択した。

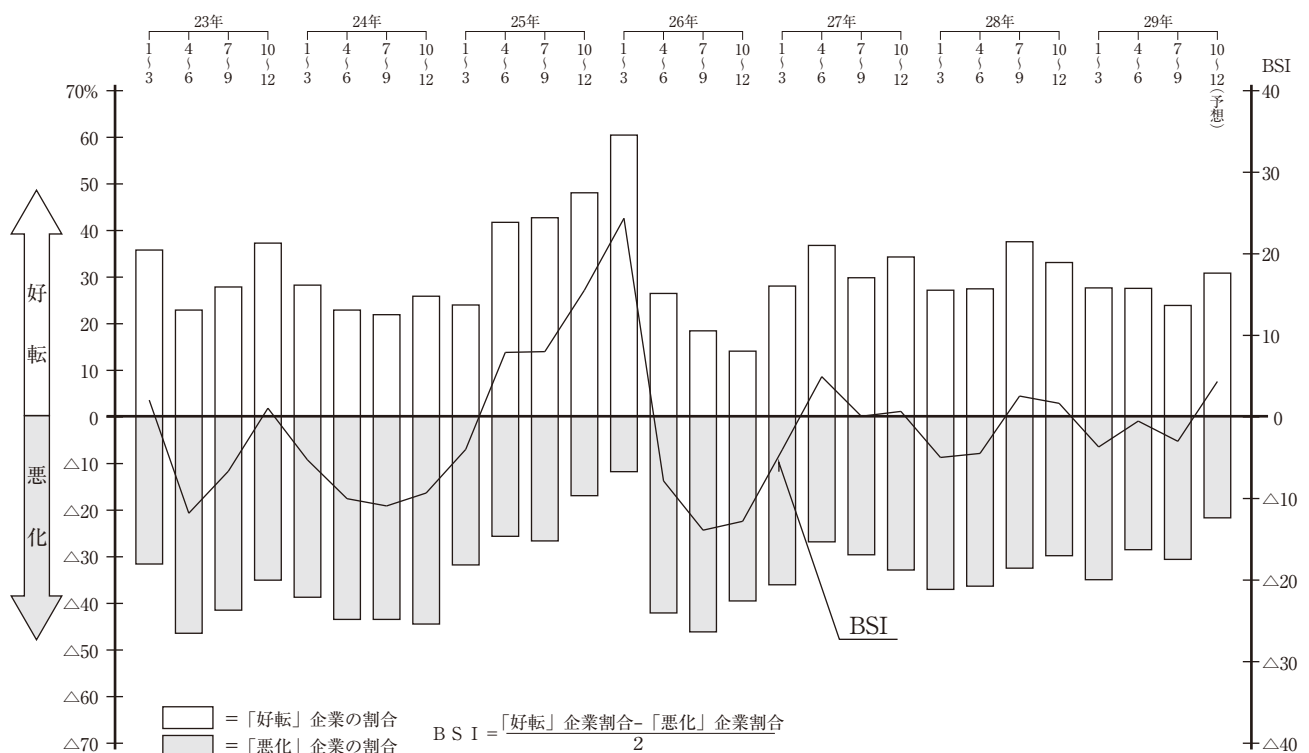
「先行き見通し難」…30%の企業が選択した。

「仕入価格の上昇」…28%の企業が選択した。

「労働力不足」…28%の企業が選択した。

「過当競争」…22%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業は好転から悪化へ、非製造業は悪化幅が拡大

「自社業況の総合判断」BSI※「(好転の割合－悪化の割合)÷2」

29年7～9月は、前回調査比 ▲2.5 (▲0.6→▲3.1)

前回(9月)調査の先行き予想比 ▲1.9 (▲1.2→▲3.1)

29年10～12月の見込みは、 +7.4 (▲3.1→+4.3)

30年1～3月の見込みは、 ▲5.6 (+4.3→▲1.3)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

29年7～9月は、前回調査比 ▲3.7 (+2.5→▲1.2)

上昇した業種：金属・機械、窯業・土石

低下した業種：紙・紙加工品、食料品など

29年10～12月の見込みは、 +5.9 (▲1.2→+4.7)

上昇見込み：金属・機械、窯業・土石

低下見込み：木材・木製品

30年1～3月の見込みは、 ▲3.5 (+4.7→+1.2)

上昇見込み：金属・機械、窯業・土石など

低下見込み：木材・木製品、印刷・その他

非製造業のBSI

29年7～9月は、前回調査比 ▲1.6 (▲3.6→▲5.2)

上昇した業種：小売業、卸売業

低下した業種：運輸業、旅館・ホテルなど

29年10～12月の見込みは、 +9.1 (▲5.2→+3.9)

上昇見込み：旅館・ホテル、建設業など

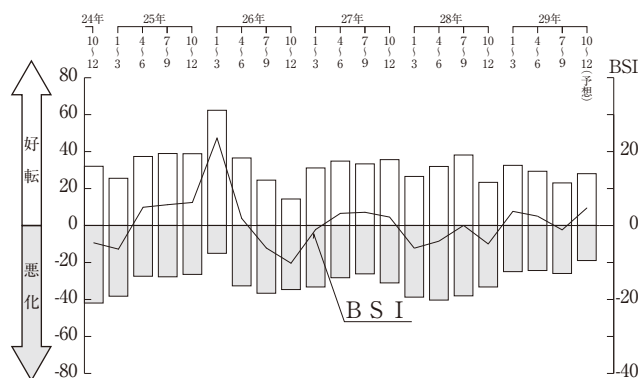
低下見込み：小売業

30年1～3月の見込みは、 ▲7.8 (+3.9→▲3.9)

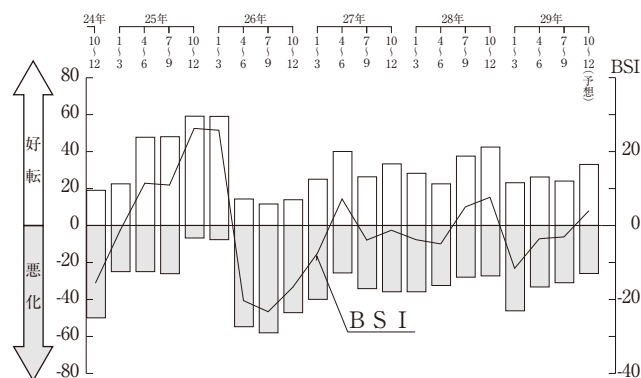
上昇見込み：運輸業

低下見込み：建設業、卸売業など

図－2 業況総合判断（製造業）



図－3 業況総合判断（非製造業）



3 売上……製造業は増加から減少へ、非製造業は減少幅縮小

製造業の売上高BSI

29年7～9月は、前回調査比 ▲3.5 (+1.8→▲1.7)

上昇した業種：金属・機械

低下した業種：食料品、窯業・土石など

29年10～12月の見込みは、 +5.0 (▲1.7→+3.3)

上昇見込み：金属・機械、木材・木製品など

低下見込み：電気機械

非製造業の売上高BSI

29年7～9月は、前回調査比 ▲2.1 (▲3.7→▲5.8)

上昇した業種：小売業

低下した業種：建設業、運輸業

29年10～12月の見込みは、 +9.7 (▲5.8→+3.9)

上昇見込み：卸売業、小売業など

低下見込み：なし

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答34社)

29年7～9月実績は、前年同期比 +1.7%

29年10～12月予想は、同 +2.8%

製造業(16社)

29年7～9月実績は、前年同期比 ▲0.8%

上昇した業種：紙・紙加工品など

低下した業種：食料品、窯業・土石

29年10～12月予想は、前年同期比 +0.6%

上昇見込みの業種：金属・機械、電気機械など

低下見込みの業種：食料品、紙・紙加工品

非製造業(18社)

29年7～9月実績は、前年同期比 +3.7%

上昇した業種：小売業、建設業など

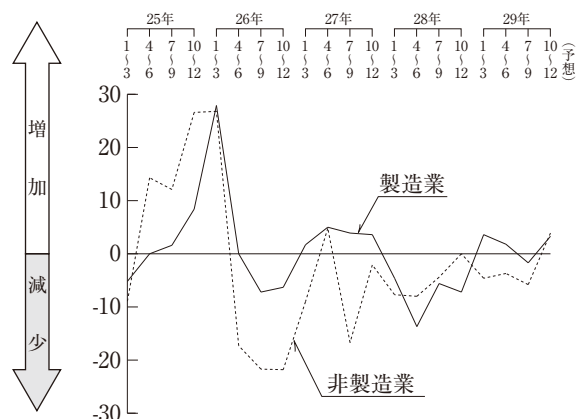
低下した業種：卸売業、旅館・ホテル

29年10～12月予想は、前年同期比 +4.7%

上昇見込みの業種：建設業、卸売業など

低下見込みの業種：旅館・ホテル、小売業

図－4 売上高のBSI



4 受 注……製造業は増加幅拡大、建設業は減少幅拡大

製造業の受注高BSI

29年7～9月は、前回調査比 +3.6 (±0.0→+3.6)

上昇した業種：印刷・その他、食料品など

低下した業種：紙・紙加工品、電気機械など

29年10～12月の見込みは、+3.6 (+3.6→+7.2)

上昇見込み：金属・機械、電気機械など

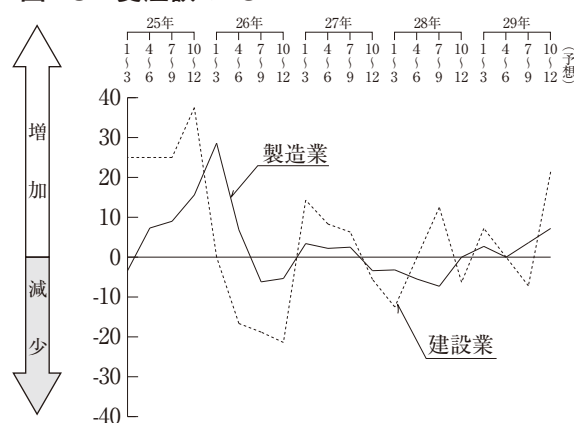
低下見込み：木材・木製品

建設業の受注高BSI

29年7～9月は、前回調査比 ▲7.2 (±0.0→▲7.2)

29年10～12月の見込みは、+28.6 (▲7.2→+21.4)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業は増加から減少へ、非製造業は減少幅縮小

製造業の経常利益BSI

29年7～9月は、前回調査比 ▲13.3 (+4.9→▲8.4)

上昇した業種：木材・木製品

低下した業種：食料品、電気機械など

29年10～12月の見込みは、+1.2 (▲8.4→▲7.2)

上昇見込み：金属・機械

低下見込み：食料品、電気機械など

非製造業の経常利益BSI

29年7～9月は、前回調査比 +0.6 (▲7.2→▲6.6)

上昇した業種：卸売業、建設業など

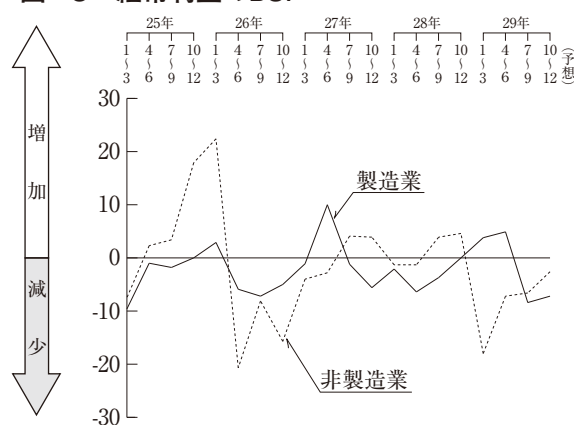
低下した業種：運輸業

29年10～12月の見込みは、+4.0 (▲6.6→▲2.6)

上昇見込み：旅館・ホテル

低下見込み：卸売業

図-6 経常利益のBSI



6 在 庫……製品在庫は不足から過剰へ、商品在庫は過剰感減少

製品在庫BSI「(不足ー過剰)÷2」

29年7～9月は、前回調査比 ▲2.5 (+1.3→▲1.2)

過剰感が低下した業種：紙・紙加工品、金属・機械など

過剰感が上昇した業種：該当なし

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：食料品、印刷・その他

29年10～12月の見込みは、+2.4 (▲1.2→+1.2)

過剰感低下見込み業種：機械・金属、電気機械

過剰感上昇見込み業種：該当なし

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：該当なし

商品在庫BSI

29年7～9月は、前回調査比 +7.8 (▲10.0→▲2.2)

過剰感が低下した業種：卸売業

過剰感が上昇した業種：該当なし

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：該当なし

29年10～12月の見込みは、+2.2 (▲2.2→±0.0)

過剰感低下見込み業種：卸売業

過剰感上昇見込み業種：該当なし

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：該当なし

製造業の原材料在庫BSI

29年7～9月は前回調査比 ▲1.3 (+1.3→±0.0)

過剰感が低下した業種：該当なし

過剰感が上昇した業種：電気機械

不足感が低下した業種：食料品

不足感が上昇した業種：該当なし

29年10～12月の見込みは +6.1 (±0.0→+6.1)

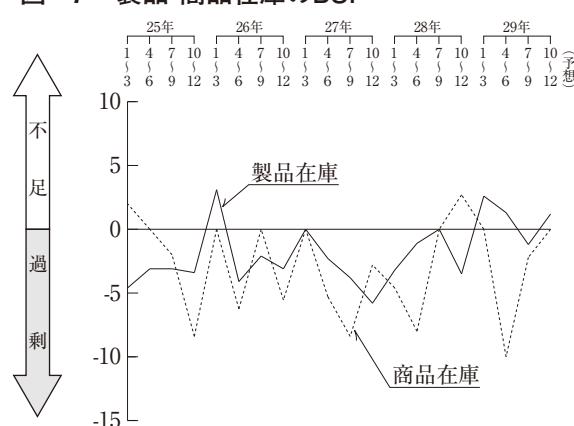
過剰感低下見込み業種：該当なし

過剰感上昇見込み業種：該当なし

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：食料品、印刷・その他など

図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格は上昇幅拡大、仕入価格も上昇幅拡大

販売価格BSI「(上昇－低下)÷2」

29年7～9月は、前回調査比 +4.9 (±0.0→+4.9)
29年10～12月の見込みは、+2.6 (+4.9→+7.5)

製造業の販売価格BSI

29年7～9月は、前回調査比 +2.2 (+1.3→+3.5)
上昇した業種：食料品、機械・金属など
低下した業種：電気機械
29年10～12月の見込みは、+2.3 (+3.5→+5.8)
上昇見込み：食料品、紙・紙加工品など
低下見込み：金属・機械

非製造業の販売価格BSI

29年7～9月は、前回調査比 +7.8 (▲1.2→+6.6)
上昇した業種：建設業、卸売業など
低下した業種：該当なし
29年10～12月の見込みは、+2.6 (+6.6→+9.2)
上昇見込み：旅館・ホテル、運輸業
低下見込み：該当なし

仕入価格BSI「(上昇－低下)÷2」

29年7～9月は、前回調査比 +7.1 (+13.3→+20.4)
29年10～12月の見込みは、+3.7 (+20.4→+24.1)

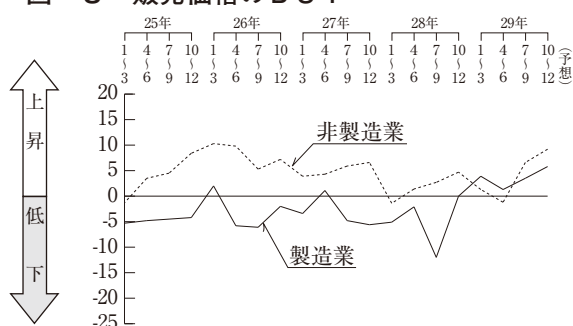
製造業の仕入価格BSI

29年7～9月は、前回調査比 +10.0 (+11.0→+21.0)
上昇した業種：電気・機械、食料品など
低下した業種：該当なし
29年10～12月の見込みは、+4.6 (+21.0→+25.6)
上昇見込み：食料品、金属・機械など
低下見込み：該当なし

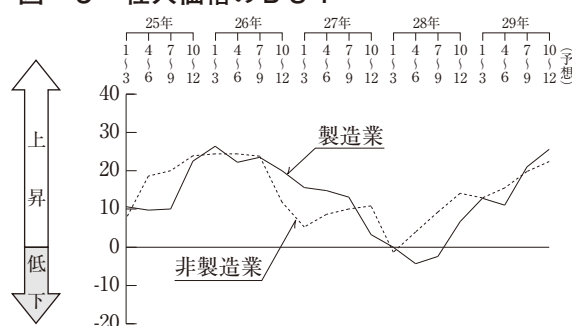
非製造業の仕入価格BSI

29年7～9月は、前回調査比 +4.3 (+15.5→+19.8)
上昇した業種：運輸業、旅館・ホテルなど
低下した業種：建設業
29年10～12月の見込みは、+2.6 (+19.8→+22.4)
上昇見込み：建設業、卸売業
低下見込み：該当なし

図－8 販売価格のBSI



図－9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業は減少幅縮小し、非製造業は減少幅微増

資金繰りBSI「(楽－苦しい)÷2」

29年7～9月は、前回調査比 ▲2.4 (+4.9→+2.5)
29年10～12月の見込みは、▲1.3 (+2.5→+1.2)

製造業の資金繰りBSI

29年7～9月は、前回調査比 ▲3.6 (+1.3→▲2.3)
楽になった業種：該当なし
苦しくなった業種：木材・木製品など
29年10～12月の見込みは、+1.1 (▲2.3→▲1.2)
楽になる見込み：金属・機械、食料品
苦しくなる見込み：電気機械

非製造業の資金繰りBSI

29年7～9月は、前回調査比 ▲0.6 (+8.3→+7.7)
楽になった業種：卸売業、小売業
苦しくなった業種：建設業、旅館・ホテル
29年10～12月の見込みは、▲3.8 (+7.7→+3.9)
楽になる見込み：該当なし
苦しくなる見込み：建設業、小売業

借入金残高のBSI「(減少－増加)÷2」

29年7～9月は、前回調査比 ▲6.8 (+13.0→+6.2)
29年10～12月の見込みは、▲1.9 (+6.2→+4.3)

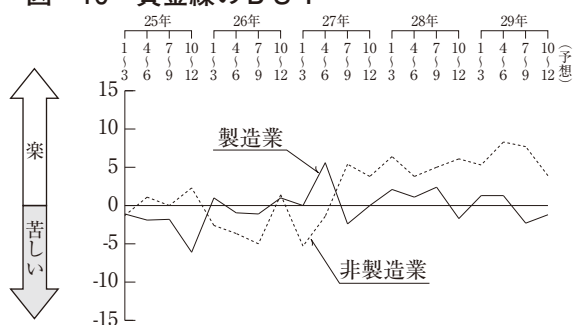
製造業の借入金残高BSI

29年7～9月は、前回調査比 ▲14.2 (+20.0→+5.8)
減少した業種：電気機械
増加した業種：金属・機械、紙・紙加工品など
29年10～12月の見込みは、+1.2 (+5.8→+7.0)
減少する見込み：電気機械、窯業・土石など
増加する見込み：食料品、機械・金属

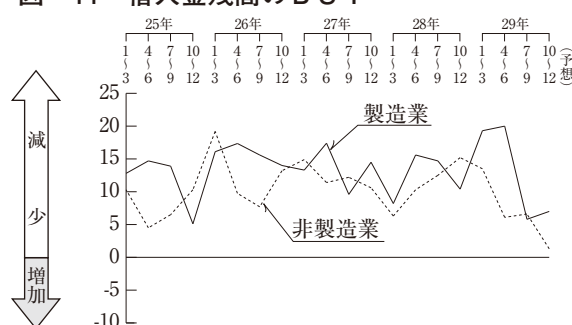
非製造業の借入金残高BSI

29年7～9月は、前回調査比 +0.5 (+6.1→+6.6)
減少した業種：旅館・ホテル、小売業など
増加した業種：卸売業
29年10～12月の見込みは、▲5.3 (+6.6→+1.3)
減少する見込み：該当なし
増加する見込み：建設業、小売業

図－10 資金繰りのBSI



図－11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業は不足感減少、非製造業は不足感微減

製造業の常用雇用者BSI〔(過剰-不足)÷2〕

29年7～9月は、前回調査比 +4.1(▲14.6→▲10.5)

過剰感が増加した業種：該当なし

過剰感が減少した業種：該当なし

不足感が増加した業種：印刷・その他

不足感が減少した業種：食料品、電気機械など

29年10～12月の見込みは、▲1.1(▲10.5→▲11.6)

過剰感増加見込み業種：該当なし

過剰感減少見込み業種：該当なし

不足感増加見込み業種：食料品、金属・機械など

不足感減少見込み業種：電気機械、紙・紙加工品

非製造業の常用雇用者BSI

29年7～9月は、前回調査比 +1.0(▲20.3→▲19.3)

過剰感が増加した業種：該当なし

過剰感が減少した業種：該当なし

不足感が増加した業種：小売業、運輸業

不足感が減少した業種：建設業、卸売業

29年10～12月の見込みは、±0.0(▲19.3→▲19.3)

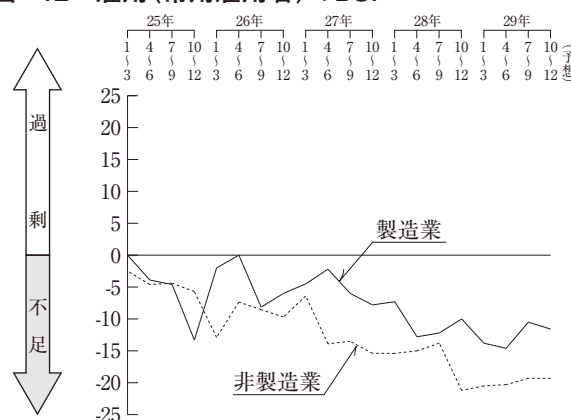
過剰感が増加した業種：該当なし

過剰感が減少した業種：該当なし

不足感増加見込み業種：建設業

不足感減少見込み業種：運輸業

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業、非製造業ともに前年比減、目的は製造業では補修・更新が主、非製造業も補修・更新が主

29年7～9月：回答企業の33%が設備投資を実施。

前年同期実績(38%)より5ポイント下回った。

29年10～12月：回答企業の35%が設備投資を計画。

前年同期実績(40%)より5ポイント下回る見込み。

業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績・単位%

	29年4～6月 実	29年7～9月 績	29年10～12月 績	29年10～12月 計
全 産 業	40 (43)	33 (38)	35 (40)	
食 料 品	67 (71)	56 (100)	67 (67)	
繊 維・縫 製	—	—	—	
木 材・木 製 品	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
紙・紙加工品	33 (50)	67 (50)	67 (75)	
窯 業・土 石	0 (33)	17 (20)	0 (0)	
金 属・機 械	56 (30)	33 (44)	22 (44)	
電 気 機 械	50 (55)	29 (44)	43 (44)	
印 刷・そ の 他	20 (40)	60 (0)	40 (29)	
製 造 業	40 (44)	39 (40)	37 (40)	
建 設 業	22 (17)	0 (25)	14 (25)	
卸 売 業	38 (38)	15 (27)	21 (33)	
小 売 業	50 (45)	30 (44)	70 (56)	
運 輸 業	25 (60)	67 (20)	17 (60)	
旅 館・ホ テ ル	100 (50)	33 (100)	33 (33)	
非 製 造 業	39 (41)	26 (35)	33 (40)	

製 造 業	29年7～9月	実施割合 前年同期実績比 1ポイント減少(40%→39%) 上昇する業種:印刷・その他、紙・紙加工品 低下する業種:食料品、電気機械など
	投資目的	1 補修・更新 75% (前年同期 74%) 2 合理化・省力化 25% (同 58%) 2 増産・能力増強 25% (同 37%)
非 製 造 業	29年10～12月	計画割合 前年同期実績比 3ポイント減少(40%→37%) 上昇する業種:印刷・その他 低下する業種:機械・金属、電気機械など
	投資目的	1 補修・更新 75% (前年同期 47%) 2 増産・能力増強 31% (同 47%) 3 合理化・省力化 25% (同 47%)
製 造 業	29年7～9月	実施割合 前年同期実績比 9ポイント減少(35%→26%) 上昇する業種:運輸業 低下する業種:旅館・ホテル、建設業など
	投資目的	1 補修・更新 100% (前年同期 50%) 2 合理化・省力化 30% (同 0%) 3 増産・能力増強 10% (同 50%)
非 製 造 業	29年10～12月	計画割合 前年同期実績比 7ポイント減少(40%→33%) 上昇する業種:小売業 低下する業種:運輸業、卸売業など
	投資目的	1 補修・更新 100% (前年同期 50%) 2 増産・能力増強 33% (同 50%) 3 合理化・省力化 25% (同 0%)

注:投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

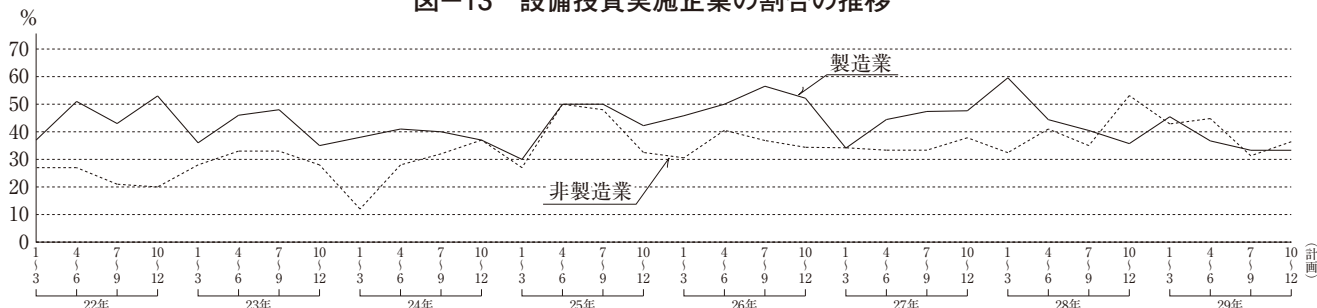
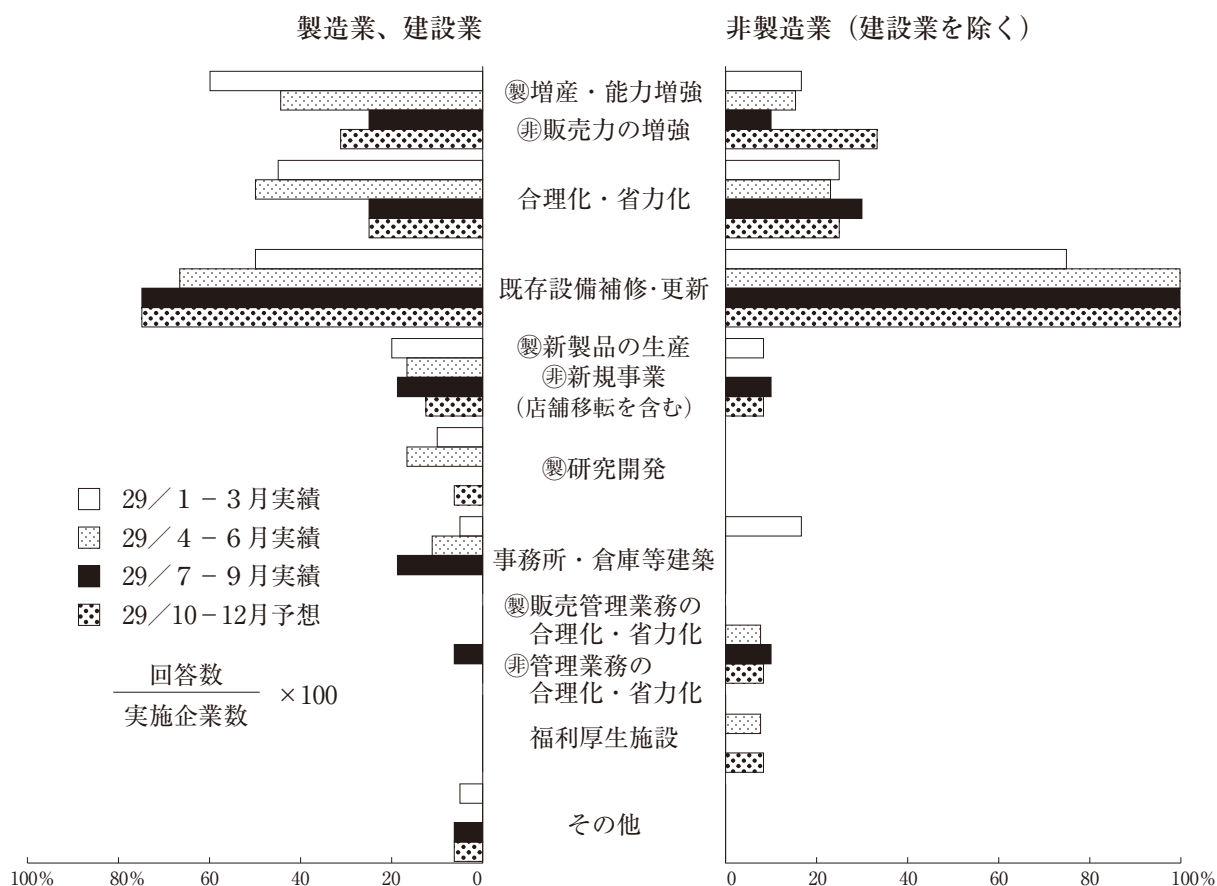


図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位

平成29年7～9月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は前回調査時と同様となった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で41ポイント（製造業は37ポイントの1位、非製造業では45ポイントの1位）。

平成29年10～12月：上位5項目（全産業）は7～9月期と同様となった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で39ポイント（製造業：30ポイント、非製造業：48ポイント）。

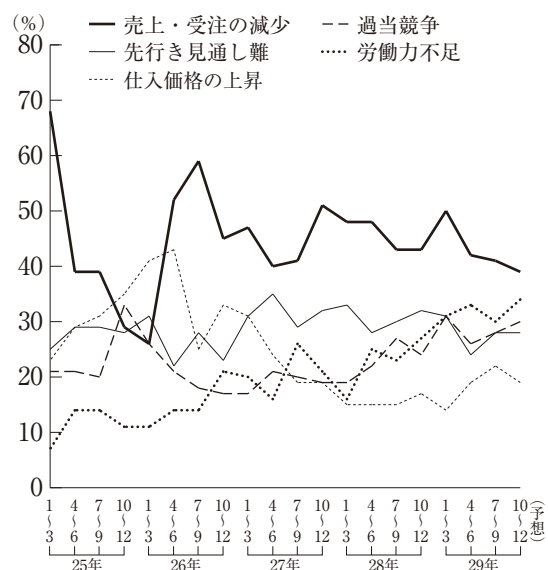
経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

	問 題 点	29年		
		4～6月	7～9月	10～12月 予 想
全 産 業	1 売上・受注の減少	42	41	39
	2 先行き見通し難	24	30	34
	3 仕入価格の上昇	19	28	30
	3 労働力不足	33	28	28
	5 過当競争	26	22	19
製 造 業	1 売上・受注の減少	36	37	30
	2 先行き見通し難	26	35	40
	3 仕入価格の上昇	23	33	35
	4 過当競争	28	21	19
	4 労働力不足	31	21	23
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	49	45	48
	2 労働力不足	36	35	33
	3 先行き見通し難	23	25	28
	4 仕入価格の上昇	15	23	25
	4 過当競争	23	23	20

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）



表－１ 業種別 業況判断 B S I

業種		期 判断	29年4～6月実績				29年7～9月実績				29年10～12月予想			
			A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			28	43	29	▲ 0.6	24	45	31	▲ 3.1	31	48	22	4.3
	食 料 品		29	57	14	7.2	11	67	22	▲ 5.6	11	78	11	0.0
	織 維 ・ 縫 製					0.0				0.0				0.0
	木材・木製品		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	50	50	▲25.0
	紙・紙加工品		33	67	0	16.7	20	40	40	▲10.0	40	20	40	0.0
	窯 業 ・ 土 石		67	17	17	25.0	33	50	17	8.3	33	67	0	16.7
	金 属 ・ 機 械		22	44	33	▲ 5.6	45	33	22	11.2	56	22	22	16.7
	電 気 機 械		30	50	20	5.0	14	71	14	0.0	29	43	29	0.0
	印刷・その他		0	60	40	▲20.0	20	60	20	0.0	0	100	0	0.0
製 造 業			29	46	24	2.5	23	51	26	▲ 1.2	28	54	19	4.7
	建 設 業		33	45	22	5.6	29	43	29	0.0	43	43	14	14.3
	卸 売 業		31	25	44	▲ 6.3	31	31	39	▲ 3.9	31	54	15	7.7
	小 売 業		20	60	20	0.0	40	40	20	10.0	50	10	40	5.0
	運 輸 業		20	40	40	▲10.0	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
	旅館・ホテル		0	50	50	▲25.0	0	33	67	▲33.4	33	67	0	16.7
非 製 造 業			26	41	33	▲ 3.6	24	45	31	▲ 3.1	33	41	26	3.9

表－２ 業種別 売上高 B S I

業種		期 判断	29年4～6月実績				29年7～9月実績				29年10～12月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			31	36	33	▲ 0.9	30	32	38	▲ 3.6	38	32	30	3.6
	食 料 品		20	60	20	0.0	20	40	40	▲10.0	20	60	20	0.0
	織 維 ・ 縫 製					0.0				0.0				0.0
	木材・木製品		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	50	50	▲25.0
	紙・紙加工品		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	窯 業 ・ 土 石		75	25	0	37.5	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
	金 属 ・ 機 械		0	50	50	▲25.0	60	0	40	10.0	80	0	20	30.0
	電 気 機 械		44	33	22	11.1	29	57	14	7.2	43	14	43	0.0
	印刷・その他		25	25	50	▲12.5	20	60	20	0.0	0	100	0	0.0
製 造 業			32	39	29	1.8	30	37	33	▲ 1.7	33	40	27	3.3
	建 設 業		43	43	14	14.3	50	25	25	12.5	50	25	25	12.5
	卸 売 業		27	18	55	▲13.6	17	33	50	▲16.7	25	33	42	▲ 8.4
	小 売 業		17	50	33	▲ 8.3	57	14	29	14.3	71	0	29	21.4
	運 輸 業		33	33	33	0.0	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
	旅館・ホテル		0	0	0	0.0	0	0	100	▲50.0	100	0	0	50.0
非 製 造 業			30	33	37	▲ 3.7	30	27	42	▲ 6.4	42	23	35	3.9

表－３ 業種別 経常利益 B S I

業種		期 判断	29年4～6月実績				29年7～9月実績				29年10～12月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			29	40	31	▲ 1.2	25	35	40	▲ 7.5	28	35	38	▲ 5.0
	食 料 品		29	57	14	7.2	11	45	44	▲16.7	11	33	56	▲22.3
	織 維 ・ 縫 製					0.0				0.0				0.0
	木材・木製品		0	0	100	▲50.0	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
	紙・紙加工品		33	33	33	0.0	20	40	40	▲10.0	20	20	60	▲20.0
	窯 業 ・ 土 石		67	17	17	25.0	50	33	17	16.7	50	33	17	16.7
	金 属 ・ 機 械		22	45	33	▲ 5.6	22	22	56	▲16.7	45	33	22	11.2
	電 気 機 械		40	40	20	10.0	33	17	50	▲ 8.4	17	33	50	▲16.7
	印刷・その他		20	60	20	0.0	20	60	20	0.0	0	80	20	▲10.0
製 造 業			34	42	24	4.9	24	36	41	▲ 8.4	24	38	38	▲ 7.2
	建 設 業		33	33	33	27.8	43	29	29	7.2	43	29	29	7.2
	卸 売 業		19	44	38	▲ 9.4	21	57	21	0.0	14	64	21	▲ 3.6
	小 売 業		30	40	30	0.0	44	22	33	5.6	56	0	44	5.6
	運 輸 業		20	40	40	▲10.0	0	20	80	▲40.0	0	20	80	▲40.0
	旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	67	0	33	16.7
非 製 造 業			24	38	38	▲ 7.2	26	34	40	▲ 6.6	32	32	37	▲ 2.6

表－４ 業種別 販売価格 B S I

業種		期 判断	29年4～6月実績				29年7～9月実績				29年10～12月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			7	85	7	0.0	16	78	6	4.9	24	68	9	7.5
	食 料 品		29	71	0	14.3	33	67	0	16.7	44	56	0	22.2
	織 維 ・ 縫 製					0.0				0.0				0.0
	木材・木製品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙・紙加工品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	20	80	0	10.0
	窯 業 ・ 土 石		0	83	17	▲ 8.4	0	100	0	0.0	17	83	0	8.4
	金 属 ・ 機 械		0	100	0	0.0	22	78	0	11.1	33	45	22	5.6
	電 気 機 械		0	100	0	0.0	0	71	29	▲14.3	0	71	29	▲14.3
	印刷・その他		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
製 造 業			5	93	3	1.3	12	84	5	3.5	21	70	9	5.8
	建 設 業		11	89	0	5.6	17	83	0	8.4	17	83	0	8.4
	卸 売 業		6	69	25	▲ 9.4	21	64	14	3.6	21	64	14	3.6
	小 売 業		20	70	10	5.0	44	45	11	16.7	44	45	11	16.7
	運 輸 業		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	17	83	0	8.4
	旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	33	67	0	16.7
非 製 造 業			10	79	12	▲ 1.2	21	71	8	6.6	26	66	8	9.2

表－５ 業種別 仕入価格 B S I

業種	期 判断	29年4～6月実績				29年7～9月実績				29年10～12月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	$\frac{BSI}{A-C}$	A 上昇	B 不変	C 低下	$\frac{BSI}{A-C}$	A 上昇	B 不変	C 低下	$\frac{BSI}{A-C}$
全 産 業		29	69	2	13.3	42	57	1	20.4	51	47	3	24.1
食 料 品		57	43	0	28.6	67	33	0	33.4	78	22	0	38.9
織 維 ・ 縫 製					0.0				0.0				0.0
木材・木製品		0	100	0	0.0	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
紙・紙加工品		0	100	0	0.0	60	40	0	30.0	60	40	0	30.0
窯 業 ・ 土 石		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	17	83	0	8.4
金 属 ・ 機 械		33	67	0	16.7	44	56	0	22.2	56	44	0	27.8
電 気 機 械		10	90	0	5.0	29	71	0	14.3	43	43	14	14.3
印刷・その他		20	80	0	10.0	40	60	0	20.0	60	40	0	30.0
製 造 業		22	78	0	11.0	42	58	0	21.0	54	44	2	25.6
建 設 業		33	67	0	16.7	17	83	0	8.4	33	67	0	16.7
卸 売 業		19	69	13	3.2	21	72	7	7.2	29	64	7	10.8
小 売 業		40	60	0	20.0	44	56	0	22.2	44	56	0	22.2
運 輸 業		80	20	0	40.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
旅館・ホテル		50	50	0	25.0	67	33	0	33.4	67	33	0	33.4
非 製 造 業		36	60	5	15.5	42	55	3	19.8	47	50	3	22.4

表－６ 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

	問 題 点	25年			26年				27年				28年				29年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ予想
製 造 業	1 売上・受注の減少	35	35	35	26	44	51	39	40	35	31	42	45	55	43	43	38	36	37	30
	2 先行き見通し難	38	36	37	34	25	29	29	34	37	31	38	39	34	36	39	38	26	35	40
	3 仕入価格の上昇	27	29	31	48	40	33	39	28	20	21	16	12	11	14	21	18	23	33	35
	4 過 当 競 争	19	18	24	22	15	12	14	10	17	26	11	18	19	26	25	28	28	21	19
	4 労 働 力 不 足	12	13	12	6	10	10	16	18	15	21	16	12	23	21	21	28	31	21	23
	6 人件費の増加	6	5	10	6	8	12	6	4	15	5	9	6	0	7	14	10	8	14	12
	7 諸経費の増加	10	9	12	12	21	10	18	14	13	12	7	12	9	7	11	8	8	9	9
	8 販売価格の低下	15	16	16	20	15	14	14	10	11	14	18	10	13	14	4	5	10	5	7
	8 資 金 繰 り 難	6	5	4	4	6	0	6	4	7	7	4	6	9	5	7	5	3	5	5
	8 為替相場の変動	13	13	8	10	4	12	10	6	9	10	7	6	9	10	7	5	5	5	7
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	43	43	23	26	62	67	51	56	47	53	62	51	40	43	43	62	49	45	48
	2 労 働 力 不 足	16	15	9	18	19	19	26	22	17	32	28	21	28	25	31	33	36	35	33
	3 先行き見通し難	18	20	18	26	19	28	16	28	33	26	26	26	20	25	26	23	23	25	28
	4 仕入価格の上昇	32	33	41	32	45	16	26	36	31	16	23	18	20	15	14	10	15	23	25
	4 過 当 競 争	23	22	43	32	29	26	21	28	25	13	28	21	25	28	23	33	23	23	20
	6 諸経費の増加	11	11	16	13	10	14	9	8	8	11	3	3	0	8	11	5	8	13	18
	7 販売価格の低下	14	15	11	11	10	2	5	8	8	8	5	13	5	8	0	3	10	10	5
	8 人件費の増加	14	13	7	8	2	9	5	6	6	11	3	5	10	8	11	10	15	8	8
	9 資 金 繰 り 難	16	15	9	13	2	7	5	11	8	11	5	8	10	8	6	8	8	3	3

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

2017年冬季ボーナス支給(予定)に関するアンケート調査結果

【調査結果要旨】

- 2017年冬季ボーナス支給(予定)について、製造業、非製造業ともに「支給する」と回答した企業が最も多かった。
- 2016年冬季と比較した場合の増減については、製造業、非製造業ともに「昨年と同じ」と回答した企業が最も多かった。製造業では「増加」と回答した企業が昨年に比べ8ポイント増加した。
- ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因については「自社の業績」と回答した企業が最も多かった。
- 非製造業の1人当たりの平均支給月数は、製造業では、「1.0ヶ月以上～1.5ヶ月未満」が32%と最も高く、非製造業では、「1.0ヶ月未満」が46%と最も高かった。

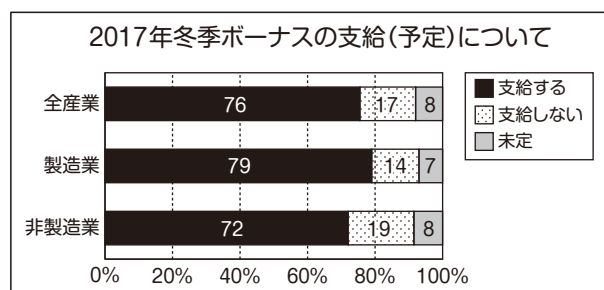
【調査概要】

調査方法	郵送・持参によるアンケート方式
調査対象	鳥取県内企業207社 {有効回答82社 (製造業42社、非製造業40社)、有効回答率39.6%}
調査時期	平成29年11月中旬～12月中旬
調査内容	「2017年冬季ボーナス支給(予定)に関する状況」 1. 2017年冬季ボーナス支給の有無について 2. 2016年冬季ボーナス支給との比較(増減) 3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因 4. ボーナスの支給対象者、支給額、資金の調達方法について

1. 2017年冬季ボーナス支給の有無について

業種	判断	支給する (%)	支給しない (%)	未定 (%)
全産業		76	17	8
食料品		89	0	11
繊維・縫製		—	—	—
木材・木製品		0	100	0
紙・紙加工品		80	20	0
窯業・土石		67	33	0
金属・機械		100	0	0
電気機械		71	14	14
印刷・その他		79	14	7
製造業		79	14	7
建設業		80	0	20
卸売業		77	8	15
小売業		67	33	0
運輸業		50	50	0
旅館・ホテル		100	0	0
非製造業		72	19	8

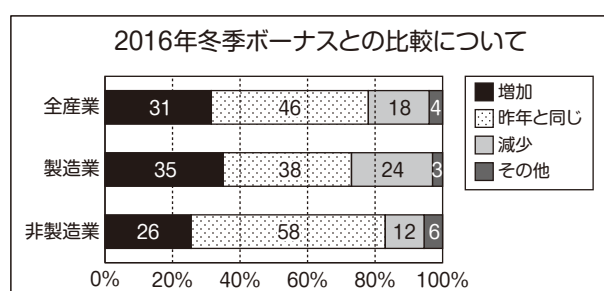
調査時点で各事業所の冬季ボーナス支給の有無は、回答企業全体(以下全体)で「支給する」が76%、「支給しない」が17%、「未定」が8%となった。業種別でみると、製造業では、「支給する」企業が79%であったが、非製造業では、「支給する」企業が72%と、製造業が、非製造業よりも「支給する」と回答した割合が多かった。



2. 2016年冬季ボーナス支給との比較(増減)

業種	判断	増加 (%)	昨年と同じ (%)	減少 (%)	その他 (%)
全産業		31	46	18	4
食料品		22	44	33	0
繊維・縫製		—	—	—	—
木材・木製品		—	—	—	—
紙・紙加工品		20	40	40	0
窯業・土石		20	80	0	0
金属・機械		67	22	11	0
電気機械		60	20	20	0
印刷・その他		0	25	50	25
製造業		35	38	24	3
建設業		75	25	0	0
卸売業		33	42	25	0
小売業		22	67	0	11
運輸業		0	67	17	17
旅館・ホテル		0	100	0	0
非製造業		26	56	12	6

2016年冬季ボーナス支給との比較(増減)については、全体では、「昨年と同じ」が46%で最も高く、次に「増加」31%、「減少」18%だった。業種別では、製造業、非製造業とも「昨年と同じ」が最も高かった。製造業では「昨年と同じ」が8ポイント減少し、「増加」が8ポイント増加した。



3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因

項目	全産業	製造業	非製造業
自社の業績	87	88	85
昨冬の支給実績	33	30	36
同業他社との比較	7	9	5
県内の平均支給額	2	5	0
国内の平均支給額	2	0	5
その他	1	0	3
同規模企業との比較	0	0	0
政府による賃上げ要請	0	0	0

ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因(複数回答)については、全体で、「自社の業績」が87%と最も高く、次いで「昨冬の支給実績」33%、「同業他社との比較」7%となった。昨年は「政府による賃上げ要請」が4%あったが、今年は0%となった。

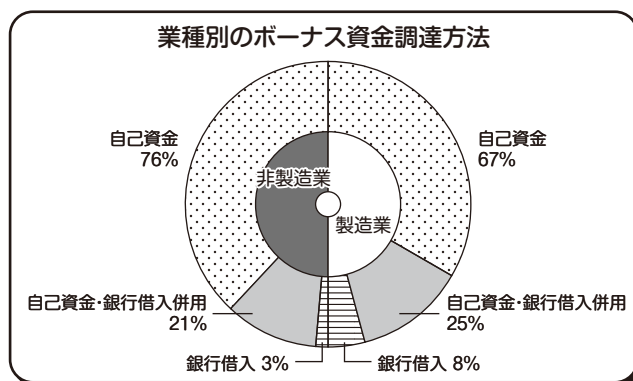
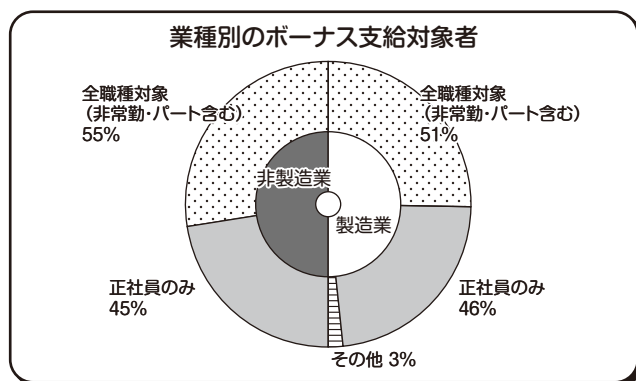
製造業では、「自社の業績」が88%と最も高く、次いで「昨冬の支給実績」30%、「同業他社との比較」9%、「県内の平均支給額」5%となった。

非製造業では、「自社の業績」が85%と最も高く、次いで「昨冬の支給実績」36%、「同業他社との比較」5%、「国内の平均支給額」5%となった。

4. ボーナスの支給対象者、支給額、資金の調達方法について

○ボーナスの支給対象者、資金の調達方法について

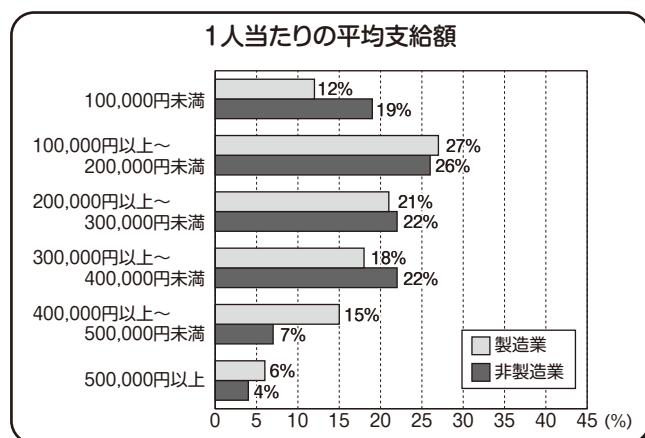
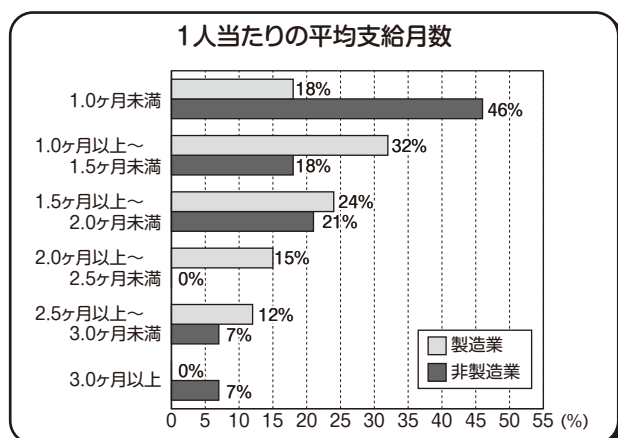
支給対象者について、製造業では、「全職種対象(非常勤・パート含む)」が51%と最も高く、「正社員のみ」は46%だった。非製造業では、「全職種対象(非常勤・パート含む)」が55%と最も高く、「正社員のみ」が45%だった。



資金の調達方法については、製造業、非製造業ともに「自己資金」が7割前後となり、最も高かった。2番目以降について、製造業では、「自己資金・銀行借入併用」25%、「銀行借入」8%だった。非製造業では、「自己資金・銀行借入併用」21%、「銀行借入」3%だった。

○ボーナスの支給(予定)額について

1人当たりの平均支給月数において、製造業は、「1.0ヶ月以上～1.5ヶ月未満」が32%と最も高く、次いで「1.5ヶ月以上～2.0ヶ月未満」24%、「1.0ヶ月未満」18%だった。非製造業では「1.0ヶ月未満」が46%と最も高く、次いで「1.5ヶ月以上～2.0ヶ月未満」21%、「1.0ヶ月以上～1.5ヶ月未満」18%だった。



1人当たりの平均支給額において、製造業は、「100,000円以上～200,000円未満」が27%と最も高く、次いで「200,000円以上～300,000円未満」21%、「300,000円以上～400,000円未満」18%だった。非製造業では、「100,000円以上～200,000円未満」が26%と最も高く、次いで「200,000円以上～300,000円未満」、「300,000円以上～400,000円未満」がともに22%だった。

以上

鳥取銀行 ふるさと振興本部

M&Aチームのご紹介



鳥取銀行では、ふるさと振興本部内に「M&A担当者」を配置し、地域のお客さまの事業承継に関わる課題に対して、幅広くサポートいたします。

また、業容拡大や後継者不足に対する課題についても、外部専門機関との連携を強化し、お客さまの経営課題をベストな手段で解決いたします。

M&A とは？

M&A(企業の合併・買収)とは、Mergers(合併)&Acquisitions(買収)のことを言います。近年の競争激化や規制緩和、産業構造の変化などを背景に、大企業だけではなく、中堅・中小企業にも広がってきており、一般的な経営戦略のひとつとして定着しつつあります。



買い手

ニーズ

- **新規事業への進出**
人材・ノウハウ・技術等の獲得を図りたい
事業の多角化を図りたい
- **既存事業の商圏拡大**
営業エリアを拡大したい
業界・地域でシェアを高めたい

メリット

- 時間を買うことができる
- 新規立ち上げに比べてリスクが少ない
- 競争力の向上が図れる



売り手

ニーズ

- **後継者難**
後継者不在のため、事業の継続が困難
- **本業への集中**
経営資源を本業に集中したい
- **資金力の強化**
外部資本投入により、競争力を強化したい

メリット

- 取引先や従業員に迷惑をかけず、スムーズな事業承継ができる
- 株式を現金化できる
- コストをかけずに事業から撤退できる



企業再編

ニーズ

- **先行不安業種での合併**
複数の企業で合併・提携し、規模拡大を図り、より盤石な体制を構築したい
- **同族会社の経営効率化**
同族経営のグループ会社を再編・統合したい

メリット

- 合併によりコストダウンやシェア拡大が図れ、企業体力が向上できる
- 統合・再編で経費削減等の効率化が図れる

当行の支援メニュー

1 情報ネットワークの活用

- 鳥取・島根・広島・岡山・大阪等の店舗網を活用し、さまざまな情報を提供いたします。
- M&A仲介専門業者やメガバンク、大手証券会社、地方銀行等、提携先のネットワークを活用した情報提供を行います。

2 専門ノウハウの提供

- M&Aシニアエキスパート、ファイナンシャルプランナー等、専門資格取得者があらゆる角度からベストなご提案をいたします。



お問合せ

株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興本部 〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地

TEL 0857-37-0274 FAX 0857-37-0222 E-mail chiiki@tottoribank.co.jp

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

平成29年5月15日現在

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

発行 鳥取銀行 ふるさと振興本部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220